

令和 6 年度 庄内町水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類	1
1 令和6年度 庄内町水道事業決算報告書	1
2 財務諸表	6
(1) 令和6年度 庄内町水道事業損益計算書	6
(2) 令和6年度 庄内町水道事業剩余金計算書	7
(3) 令和6年度 庄内町水道事業剩余金処分計算書（案）	9
(4) 令和6年度 庄内町水道事業貸借対照表	10
II 決算附属書類	12
1 令和6年度 庄内町水道事業報告書	12
2 その他の書類	23
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	24
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	28
注記事項	30

I 決算書類

1 令和6年度 庄内町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	596,146,000	244,000	0	596,390,000
第1項 営 業 収 益	524,435,000	0	0	524,435,000
第2項 営 業 外 収 益	71,679,000	244,000	0	71,923,000
第3項 特 別 利 益	32,000	0	0	32,000

支 出

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	602,046,000	1,923,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	556,867,000	1,923,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	38,669,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	510,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	6,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
590, 410, 450	△ 5, 979, 550	
517, 780, 569	△ 6, 654, 431	(46, 406, 253)
72, 629, 881	706, 881	(140, 346)
0	△ 32, 000	

(単位：円)

地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
0	603, 969, 000	580, 689, 089	0	23, 279, 911	
0	558, 790, 000	545, 854, 125	0	12, 935, 875	(22, 985, 596)
0	38, 669, 000	34, 717, 736	0	3, 951, 264	
0	510, 000	117, 228	0	392, 772	(10, 656)
0	6, 000, 000	0	0	6, 000, 000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	42,685,000	0	42,685,000	0
第1項 企 業 債	31,600,000	0	31,600,000	0
第3項 補 助 金	8,703,000	0	8,703,000	0
第4項 負 担 金	2,380,000	0	2,380,000	0
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0
第8項 投 資 有 値 証 券	1,000	0	1,000	0

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	196,546,000	0	0	0	196,546,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	41,839,000	0	0	0	41,839,000	0	0
第2項 企 業 債 償 還 金	150,707,000	0	0	0	150,707,000	0	0
第7項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,194,095円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位：円)

継続費過次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
0	42,685,000	32,202,165	△ 10,482,835	
0	31,600,000	22,600,000	△ 9,000,000	
0	8,703,000	8,098,011	△ 604,989	
0	2,380,000	1,504,154	△ 875,846	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	合計		
196,546,000	179,396,260	0	0	0	17,149,740	
41,839,000	28,938,169	0	0	0	12,900,831	(2,630,743)
150,707,000	150,458,091	0	0	0	248,909	
4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

2,630,743円、過年度損益勘定留保資金13,018,518円、当年度損益勘定留保資金131,544,834円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和6年度 庄内町水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	461, 586, 665		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>9, 787, 651</u>	471, 374, 316	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 費	160, 700, 812		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	109, 372, 768		
(3) 総 係 費	33, 827, 430		
(4) 減 値 償 却 費	217, 976, 820		
(5) 資 產 減 耗 費	<u>990, 699</u>	<u>522, 868, 529</u>	
営 業 損 失			51, 494, 213
3 営 業 外 収 益			
(1) 加 入 金	1, 399, 000		
(2) 受 取 利 息	200, 000		
(3) 補 助 金	934, 164		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	69, 152, 418		
(5) 雜 収 益	<u>804, 036</u>	72, 489, 618	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	14, 357, 536		
(2) 雜 支 出	<u>112, 493</u>	<u>14, 470, 029</u>	<u>58, 019, 589</u>
経 常 利 益			6, 525, 376
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>106, 572</u>	<u>106, 572</u>	<u>△ 106, 572</u>
当 年 度 純 利 益			6, 418, 804
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>131, 883, 305</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>138, 302, 109</u>

(2) 令和6年度 庄内町水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区分	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		補助金	負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594
当年度変動額	0	0	0	0	0
移行処理	0	0	0	0	0
借入資本金の表示区部変更	0	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う移行	0	0	0	0	0
固定資産取得による発生	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
積立金の使用額	0	0	0	0	0
補助金の返還等	0	0	0	0	0
当年度純利益（△純損失）	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594

(単位：円)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未 处 分 利益剩余金	利益剩余金合計	
20,308,898	15,373,298	261,329,702	131,883,305	428,895,203	1,863,078,876
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
(繰越利益剩余金)					
20,308,898	15,373,298	261,329,702	131,883,305	428,895,203	1,863,078,876
0	0	0	6,418,804	6,418,804	6,418,804
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
(当年度未处分利益剩余金)					
20,308,898	15,373,298	261,329,702	138,302,109	435,314,007	1,869,497,680

(3) 令和6年度 庄内町水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,432,217,079	1,966,594	138,302,109
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,432,217,079	1,966,594	(繰越利益剰余金) 138,302,109

(4) 令和6年度 庄内町水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	14,455,444
ロ 建 物	100,307,971
減価償却累計額	△ 66,038,118
ハ 構 築 物	8,165,054,633
減価償却累計額	△ 5,093,951,984
ニ 機 械 及 び 装 置	687,654,577
減価償却累計額	△ 317,703,349
ホ 車 両 運 搬 具	6,338,377
減価償却累計額	△ 4,619,743
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	50,611,989
減価償却累計額	△ 40,317,333
ト リ 一 ス 資 産	2,029,770
減価償却累計額	△ 1,826,793
チ 建 設 仮 勘 定	627,272
有形固定資産合計	3,502,622,713
(2) 投資その他の資産	
イ 投 資 有 価 証 券	49,954,000
ロ そ の 他 投 資	8,830
投資その他の資産合計	49,962,830
固 定 資 産 合 計	3,552,585,543

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

イ 預 金	365,777,126
現金・預金合計	365,777,126

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	13,869,362
ロ 営 業 外 未 収 金	32,400
未 収 金 合 計	13,901,762
貸 倒 引 当 金	△ 256,408

13,645,354

(3) 貯 藏 品

イ 材 料	3,337,693
ロ 貯 藏 量 水 器	1,668,770
ハ 消 耗 品	275,950
貯 藏 品 合 計	5,282,413
流 動 資 産 合 計	384,704,893
資 産 合 計	3,937,290,436

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	902,832,211	
ロ その他の企業債	<u>204,823</u>	903,037,034
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	<u>24,908,382</u>	<u>24,908,382</u>

固 定 負 債 合 計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,295,906	
ロ その他の企業債	<u>327,791</u>	157,623,697

(2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金	28,662,394	
ロ 営 業 外 未 払 金	8,642,800	
ハ そ の 他 未 払 金	<u>14,946,204</u>	

未 払 金 合 計

52,251,398

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	<u>5,256,000</u>	
引 当 金 合 計		5,256,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計

215,229,250

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額

繰 延 収 益 合 計

負 債 合 計

2,570,179,495

△ 1,645,561,405

924,618,090

2,067,792,756

資 本 の 部

6 資 本 金

1,432,217,079

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 捕 助 金	825,085	
ロ 負 担 金	<u>1,011,309</u>	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>130,200</u>	

資 本 剰 余 金 合 計

1,966,594

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	20,308,898	
ロ 利 益 積 立 金	15,373,298	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	261,329,702	
ニ 当 年 度 未 处 分		
ニ 利 益 剰 余 金	<u>138,302,109</u>	

利 益 剰 余 金 合 計

435,314,007

剩 余 金 合 計

437,280,601

資 本 合 計

1,869,497,680

負 債 資 本 合 計

3,937,290,436

II 決算附属書類

1 令和6年度 庄内町水道事業報告書

1 概 况

(1) 総括事項

有収水量は、2,268,445m³で前年度比98.0%、45,181m³の減少となり、給水収益は461,587千円で、7,947千円の減収となりました。

有収率は前年度より0.3ポイント減少し、94.2%となりました。

イ 業務状況

当年度の給水状況は、給水人口が18,910人で前年度より294人の減少、給水戸数は7,046戸で前年度より8戸増加、給水件数は2件の減少となりました。

給水区域内の普及率は前年度と変わらず、99.6%となりました。

ロ 経営の状況

(a) 収益的収支（税抜き）

収益は543,864千円、費用は537,445千円となったことから、当年度純利益は6,419千円となりました。

(b) 資本的収支（税込み）

収入額32,202千円（うち税0千円）、支出額179,396千円（うち税2,631千円）で、収入額が支出額に不足する額147,194千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で全額補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.22ポイント減となり、100%以上ではあるものの、過去5年間で最低の数値となりました。

料金に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、給水収益が減少したため、100%未満となり、前年度比0.66ポイント減となりました。

償却対象資産の減価償却が済んだ割合を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.22ポイント増となり、資産の老朽化度合がやや増加しました。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.68ポイント増となり、管路の老朽化度合がやや増加しました。

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	105.97%	103.46%	104.83%	101.43%	101.21%
料金回収率	103.56%	101.44%	96.15%	99.25%	98.59%
有形固定資産減価償却率	53.44%	55.15%	57.19%	59.08%	61.30%
管路経年化率	11.78%	11.86%	12.47%	13.39%	14.07%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第12号	令和6年度庄内町水道事業会計予算	令和6年3月5日	令和6年3月15日
第33号	庄内町水道給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年3月5日	令和6年3月15日
第47号	庄内町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の承認について	令和6年6月4日	令和6年6月4日
第55号	令和6年度庄内町水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年6月4日	令和6年6月4日
第70号	令和5年度庄内町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年9月3日	令和6年9月13日
第78号	令和6年度庄内町水道事業会計補正予算(第2号)	令和6年9月3日	令和6年9月3日
第84号	庄内町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年9月3日	令和6年9月3日
第96号	令和6年度庄内町水道事業会計補正予算(第3号)	令和6年12月3日	令和6年12月3日

(4) 行政官庁許認可及び同意事項

申請、協議年月日	件 名	申請先	許認可、同意年月日
令和6年7月18日	水道事業起債協議	山形県知事	令和6年10月31日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	職種			前年度	増減	備考
	事務職員	技術職員	計			
損益勘定支弁職員	3	6	9	9	0	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
計	3	6	9	9	0	

(6) 料金その他給水条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工事場所	工 事 の 内 容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	施工業者
小縄地内配水管入替工事	狩川字 小縄地内 ほか	PE100A 44.40 m PE75A 306.80 m PE50A 0.60 m	18,150,000	R6. 8. 27	R7. 3. 24	(有)梅木設備工業
滑石地内配水管入替工事	余目字 滑石地内	PE100A 21.20 m	5,239,300	R6. 11. 26	R7. 3. 24	(有)佐々木水道
船塚地内配水管移設工事 (日報処理)	余目字 船塚地内	PE100A 28.30 m	1,654,569	R6. 10. 28	R6. 10. 29	(有)梅木設備工業
構築物 計		(管延長) 401.30 m	25,043,869			
笠山配水池内槽水位計更新工事	狩川地内	投げ込み式水位計 1台	2,090,000	R6. 4. 26	R6. 12. 11	山形富士電機 (株)
高区配水池水位計交換	高区配水池	投げ込み式水位計 1台	302,500	R6. 8. 7	R6. 10. 21	山形富士電機 (株)酒田営業所
中村水源地取水流量計更新工事	中村水源地	2線式電磁流量計 1台	473,000	R7. 2. 4	R7. 3. 28	㈱ウォーター テック東北営業所
機械装置 計			2,865,500			
ハンディターミナル	庄内町 企業課	ハンディターミナル 1台	338,800	R6. 5. 15	R6. 5. 29	㈱マイシステム
工具、器具及び 備品購入費 計			338,800			
庄内広域水道事業統合準備協議会負担金	庄内町 企業課	負担金	690,000	R7. 2. 28	R7. 2. 28	庄内広域水道事業統合準備協議会
建設仮勘定 計			690,000			
合 計			28,938,169			

3 業 務

(1) 業 務 量

項目	年 度	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (A)	人		20,504	20,157	19,763
給水区域内人口 (B)	人		20,470	20,126	19,735
給 水 人 口 (C)	人		20,364	20,026	19,647
普 及 率	(C) / (A)	%	99.3	99.4	99.4
	(C) / (B)	%	99.5	99.5	99.6
給 水 戸 数	戸		7,064	7,055	7,064
給 水 件 数	件		7,824	7,830	7,818
年 間 総 配 水 量	m ³		2,586,084	2,540,216	2,491,164
内 訳	有 効 水 量	m ³	2,466,747	2,426,468	2,381,317
	無 収 水 量	m ³	28,390	15,081	15,703
	無 効 水 量	m ³	90,947	98,667	94,144
有 収 率	%		95.4	95.5	95.6
1 日 最 大 配 水 量	m ³	9月 3日	8,577	8月 3日	8,048
1 日 平 均 配 水 量	m ³		7,085		6,959
1 平 均 人 日 配 水 量	ℓ		348		347

令和5年度	令和6年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
19,308	19,006	△ 302	△ 1.6
19,280	18,978	△ 302	△ 1.6
19,204	18,910	△ 294	△ 1.5
99.5	99.5	0.0	—
99.6	99.6	0.0	—
7,038	7,046	8	0.1
7,796	7,794	△ 2	△ 0.0
2,448,680	2,409,151	△ 39,529	△ 1.6
2,313,626	2,268,445	△ 45,181	△ 2.0
20,583	21,497	914	4.4
114,471	119,209	4,738	4.1
94.5	94.2	△ 0.3	—
8月29日 7,471	12月9日 8,305	834	11.2
6,690	6,600	△ 90	△ 1.3
348	349	1	0.3

(2) 事業収入に関する事項

項目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益		588,290,345	578,916,300	574,415,336
営業収益		509,241,258	499,586,062	495,476,820
給水収益		498,754,446	490,446,657	454,980,357
受託工事収益		0	0	0
その他営業収益		10,486,812	9,139,405	40,496,463
営業外収益		79,049,087	79,197,535	78,809,559
加入金		1,714,000	1,474,000	1,999,000
受取利息		148,899	77,397	200,000
補助金		1,174,496	1,032,203	608,093
長期前受金戻入		73,570,667	75,927,601	74,652,805
雜 収 益		2,441,025	686,334	1,349,661
特別利益		0	132,703	128,957

(3) 事業費に関する事項

項目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業費用		555,162,182	559,662,991	547,879,353
営業費用		527,264,981	537,363,107	524,261,051
原水費		164,236,300	163,147,164	162,311,708
配水及び給水費		96,877,523	101,660,714	89,254,608
受託工事費		0	0	0
総係費		30,933,542	32,472,241	32,797,076
減価償却費		227,544,465	226,167,540	227,318,836
資産減耗費		7,673,151	13,915,448	12,578,823
営業外費用		27,897,201	22,046,222	23,576,103
支払利息及び企業債取扱諸費		25,263,707	22,046,222	19,047,211
雜支出		2,633,494	0	4,528,892
特別損失		0	253,662	42,199

(単位：円)

令和5年度	令和6年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
555,922,461	543,863,934	△ 12,058,527	△ 2.2
478,506,877	471,374,316	△ 7,132,561	△ 1.5
469,533,185	461,586,665	△ 7,946,520	△ 1.7
0	0	0	—
8,973,692	9,787,651	813,959	9.1
77,415,584	72,489,618	△ 4,925,966	△ 6.4
830,000	1,399,000	569,000	68.6
200,000	200,000	0	—
915,005	934,164	19,159	2.1
74,969,662	69,152,418	△ 5,817,244	△ 7.8
500,917	804,036	303,119	60.5
0	0	0	—

(単位：円)

令和5年度	令和6年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
548,310,443	537,445,130	△ 10,865,313	△ 2.0
531,549,223	522,868,529	△ 8,680,694	△ 1.6
161,591,192	160,700,812	△ 890,380	△ 0.6
100,939,311	109,372,768	8,433,457	8.4
0	0	0	—
33,861,637	33,827,430	△ 34,207	△ 0.1
223,142,783	217,976,820	△ 5,165,963	△ 2.3
12,014,300	990,699	△ 11,023,601	△ 91.8
16,518,407	14,470,029	△ 2,048,378	△ 12.4
16,458,766	14,357,536	△ 2,101,230	△ 12.8
59,641	112,493	52,852	88.6
242,813	106,572	△ 136,241	△ 56.1

(4) 供給単価及び給水原価

年 度		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
項目					
収 益	給 水 収 益	円	498,754,446	490,446,657	454,980,357
	有 収 水 量	m ³	2,466,747	2,426,468	2,381,317
	供 給 単 価	円/m ³	202.19	202.12	191.06
費 用	営 業 費 用	円	527,264,981	537,363,107	524,261,051
	営 業 外 費 用	円	27,897,201	22,046,222	23,576,103
	△ 受 託 工 事 費	円	0	0	0
	△ 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価	円	0	0	0
	△ 附 帯 事 業 費	円	0	0	0
	△ 長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	円	73,570,667	75,927,601	74,652,805
	差 引 計	円	481,591,515	483,481,728	473,184,349
	給 水 原 価	円/m ³	195.23	199.25	198.71
1 m ³ 当 た り 損 益	円/m ³	6.96	2.87	△ 7.65	

令和5年度	令和6年度	前年度比較	
		增 減	増減率 (%)
469, 533, 185	461, 586, 665	△ 7, 946, 520	△ 1. 7
2, 313, 626	2, 268, 445	△ 45, 181	△ 2. 0
202. 94	203. 48	0. 54	0. 3
531, 549, 223	522, 868, 529	△ 8, 680, 694	△ 1. 6
16, 518, 407	14, 470, 029	△ 2, 048, 378	△ 12. 4
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
74, 969, 662	69, 152, 418	△ 5, 817, 244	△ 7. 8
473, 097, 968	468, 186, 140	△ 4, 911, 828	△ 1. 0
204. 48	206. 39	1. 91	0. 9
△ 1. 54	△ 2. 91	△ 1. 37	△ 89. 0

4 会計

(1) 重要契約の要旨

本年度における1件300万円以上の契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和6年8月27日	18,150,000円	小繩地内配水管入替工事	(有)梅木設備工業
令和6年11月26日	4,642,000円	滑石地内配水管入替工事	(有)佐々木水道

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
財務省	413,571,854		77,968,529	335,603,325
地方公共団体 金融機構	774,088,278	18,000,000	72,163,486	719,924,792
きらやか銀行	247,877		123,689	124,188
庄内たがわ 農業協同組合	610,813		202,387	408,426
余目町 農業協同組合	0	4,600,000	0	4,600,000
計	1,188,518,822	22,600,000	150,458,091	1,060,660,731

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要な事項

イ 引当金の概況

(単位:円)

種別	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高	備考
修繕引当金	24,908,382	0	0	24,908,382	

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 資産の譲渡等の対価以外の収入の使途について

- イ 水道料金督促手数料330,800円については、消耗品費等（課税仕入れ）に148,860円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に181,940円（特定収入以外）充当した。
- ロ 消火栓等に要する経費に係る一般会計繰入金3,377,000円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に1,519,650円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に1,857,350円（特定収入以外）充当した。
- ハ 他会計負担金631,000円については、光熱水費・委託料等（課税仕入れ）に629,005円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に1,995円（特定収入以外）充当した。
- ニ 給水管破損修理工事代等514,018円については、修繕費（課税仕入れ）に399,502円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に114,516円（特定収入以外）充当した。
- ホ 下水道工事に伴う配水管の移設設計監督費110,700円については、職員給与費（課税仕入れ以外）に110,700円（特定収入以外）充当した。
- ヘ 児童手当に要する経費に係る一般会計繰入金470,000円については、職員給与費（課税仕入れ以外）に470,000円（特定収入以外）充当した。
- ト 起債償還金利子繰入金464,164円については、償還金利子（課税仕入れ以外）に464,164円（特定収入以外）充当した。
- チ 原子力発電所事故による損害賠償金44,000円については、委託料（課税仕入れ）に44,000円（特定収入）充当した。
- リ 起債償還金元金繰入金8,703,084円については、課税期間（平成28年度以降）分を請負工事費（課税仕入れ）に8,168,489円（特定収入）に充当し、免税期間分534,595円を特定収入以外とした。
- ヌ 下水道工事に伴う配水管移設の工事代金1,654,569円については、請負工事費（課税仕入れ）に1,654,569円（特定収入）充当した。

2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	6,418,804
減価償却費	217,976,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,000
引当金の増減額（△は減少）	632,000
長期前受金戻入額	△ 69,152,418
受取利息及び配当金	△ 200,000
支払利息	14,357,536
固定資産除却費	886,499
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,515,617
未払金の増減額（△は減少）	8,607,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	201,750
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,639
小計	178,232,344
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払	△ 14,357,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,074,808

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,321,521
国庫補助金等による収入	1,504,154
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,098,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,719,356

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 150,132,015
その他の企業債の償還による支出	△ 326,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,858,091
資金増加額（又は減少額）	12,497,361
資金期首残高	353,279,765
資金期末残高	365,777,126

(2) 収益費用明細書

○課 稅 △不課税 ×非課税

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				543,863,934	
	営業収益			471,374,316	
		給水収益		461,586,665	
		水道使用料		461,586,665	○
		その他 の 営業 収益		9,787,651	
		手数料		656,400	△ 330,800 × 325,600
		他会計負担金		3,377,000	△
		雑収益		5,754,251	○ 2,476,243 △ 3,278,008
	営業外収益			72,489,618	
		加入金		1,399,000	
		加入金		1,399,000	○
		受取利息		200,000	
		有価証券利息		200,000	×
		補助金		934,164	
		他会計補助金		934,164	△
	長期前受金入戻			69,152,418	
		国庫補助金入戻		38,191,435	△
		県補助金入戻		4,049,049	△
		他会計補助金入戻		8,523,261	△
		工事負担金入戻		17,793,324	△
		他会計負担金入戻		75,473	△
		受贈財産評価額入戻		519,876	△
	雑収益			804,036	
		その他雑収益		804,036	○ 4,465 △ 799,571

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	營業費用			537,445,130	
		原水費		522,868,529	
		受水費		160,700,812	○
		配給水及び費		109,372,768	
		給料		21,989,470	予算額 22,348,000
		手当		8,980,432	予算額 9,989,000
		賞与引当金額		3,381,000	予算額 3,381,000
		法定福利費		5,910,165	予算額 7,241,000
		厚生福利費		47,055	○
		退職手当組合負担金		2,936,274	予算額 2,942,000
		被服費		113,090	○
		備消品費		7,136,993	○ 100,753 △ 7,036,240
		燃料費		217,152	○ 216,221 △ 931
		光熱水費		376,520	○
		通信運搬費		3,480,027	○ 3,475,447 △ 4,580
		委託料		16,595,199	○
		手数料		37,909	○ 32,109 × 5,800
		賃借料		904,283	○ 582,000 × 322,283
		修繕費		27,526,259	○
		路面復旧費		628,132	○
		動力費		7,520,228	○
		薬品費		323,820	○
		材料費		203,740	△
負担金		70,000	△		
保険料		574,933	×		
雜費		420,087	○ 356,187 △ 63,900		
総係費		33,827,430			
給料		11,061,900	予算額 11,063,000		
手当		4,777,142	予算額 5,235,000		
賞与引当金額		1,875,000	予算額 1,875,000		

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	13,770	○
			法 定 福 利 費	3,249,064	予算額 3,673,000
			厚 生 福 利 費	32,743	○ 23,527 X 9,216
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,614,915	予算額 1,617,000
			被 服 費	15,540	○
			備 消 品 費	802,960	○
			光 熱 水 費	1,368,197	○
			印 刷 製 本 費	337,800	○
			通 信 運 搬 費	1,106,069	○ 1,104,969 X 1,100
			委 託 料	6,081,065	○
			手 数 料	916,199	○
			修 繕 費	97,100	○
			負 担 金	301,966	○ 144,546 △ 157,420
			保 險 料	9,970	×
			食 糧 費	247	○
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,000	△
			雜 費	151,783	○
		減 値 償 却 費		217,976,820	
			有 形 固 定 資 產 減 値 償 却 費	217,976,820	△
		資 產 減 耗 費		990,699	
			固 定 資 產 除 却 費	886,499	△
			た な 卸 資 產 減 耗 費	104,200	△
	當 業 外 費 用			14,470,029	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		14,357,536	
			企 業 債 利 息	14,357,536	×
		雜 支 出		112,493	
			雜 支 出	112,493	△
	特 別 損 失			106,572	
		過 年 度 損 益 修 正 損		106,572	
			過 年 度 損 益 修 正 損	106,572	○

(3) 固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	14,455,444	0	0	14,455,444				14,455,444	
建物	100,307,971	0	0	100,307,971	2,460,403	0	66,038,118	34,269,853	
構築物	8,149,884,505	22,767,154	7,597,026	8,165,054,633	177,081,428	6,972,569	5,093,951,984	3,071,102,649	
機械及び装置	685,479,577	2,605,000	430,000	687,654,577	36,579,266	167,958	317,703,349	369,951,228	
車両及び運搬工具	6,338,377	0	0	6,338,377	417,331	0	4,619,743	1,718,634	
工具、器具及び備品	50,303,989	308,000	0	50,611,989	1,438,392	0	40,317,333	10,294,656	
リース資産	2,029,770	0	0	2,029,770	0	0	1,826,793	202,977	
建設仮勘定	0	627,272	0	627,272				627,272	
計	9,008,799,633	26,307,426	8,027,026	9,027,080,033	217,976,820	7,140,527	5,524,457,320	3,502,622,713	

(4) 企業債明細書

(単位: 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成6年度 政府企業債	H7. 3.27	60,700,000	3,992,168	60,700,000	0	—	4.65	R7. 3. 1	
平成7年度 政府企業債	H8. 3.25	78,000,000	4,389,916	73,459,559	4,540,441	—	3.40	R8. 3. 1	
平成8年度 政府企業債	H9. 3.25	128,400,000	6,647,966	114,536,445	13,863,555	—	2.80	R9. 3. 1	
平成9年度 政府企業債	H10. 3.25	210,800,000	10,061,614	179,322,709	31,477,291	—	2.10	R10. 3. 1	
平成9年度 政府企業債	H10. 3.25	24,600,000	1,174,173	20,926,655	3,673,345	—	2.10	R10. 3. 1	
平成10年度 政府企業債	H11. 7.21	47,500,000	2,205,123	38,227,279	9,272,721	—	2.00	R11. 3.25	
平成11年度 政府企業債	H12. 3.24	751,100,000	34,181,749	569,605,065	181,494,935	—	2.00	R12. 3. 1	
平成11年度 政府企業債	H12. 3.24	18,100,000	823,712	13,726,337	4,373,663	—	2.00	R12. 3. 1	
平成12年度 政府企業債	H13. 3.26	192,700,000	8,425,665	139,226,331	53,473,669	—	1.60	R13. 3. 1	
平成13年度 政府企業債	H14. 3.25	23,500,000	1,035,731	15,579,179	7,920,821	—	2.20	R14. 3. 1	
平成15年度 政府企業債	H16. 3.25	3,500,000	147,094	2,035,724	1,464,276	—	2.00	R16. 3. 1	
平成16年度 政府企業債	H17. 3.22	7,000,000	288,660	3,756,098	3,243,902	—	2.10	R17. 3. 1	
平成27年度 政府企業債	H28. 5.26	3,700,000	411,521	2,462,965	1,237,035	—	0.10	R10. 3. 1	
平成28年度 政府企業債	H29. 3.27	36,800,000	4,088,888	20,444,448	16,355,552	—	0.02	R11. 3. 1	
令和4年度 政府企業債	R5. 3.27	3,400,000	94,549	187,881	3,212,119	—	1.30	R35. 3. 1	
小計		1,589,800,000	77,968,529	1,254,196,675	335,603,325				
平成8年度 公庫企業債	H9. 3.26	41,000,000	2,402,755	41,000,000	0	—	2.90	R7. 3.20	
平成8年度 公庫企業債	H9. 3.26	44,800,000	2,612,859	44,800,000	0	—	2.85	R7. 3.20	
平成9年度 公庫企業債	H10. 3.25	144,600,000	7,742,821	136,685,901	7,914,099	—	2.20	R8. 3.20	
平成9年度 公庫企業債	H10. 3.25	12,100,000	645,018	11,441,039	658,961	—	2.15	R8. 3.20	
平成9年度 公庫企業債	H10. 3.25	3,300,000	176,703	3,119,388	180,612	—	2.20	R8. 3.20	
平成10年度 公庫企業債	H11. 3.24	309,200,000	16,069,548	276,036,046	33,163,954	—	2.10	R9. 3.20	
平成10年度 公庫企業債	H11. 3.24	6,800,000	353,405	6,070,650	729,350	—	2.10	R9. 3.20	
平成10年度 公庫企業債	H11. 3.24	5,900,000	306,631	5,267,182	632,818	—	2.10	R9. 3.20	
平成11年度 公庫企業債	H11. 7.30	19,800,000	1,020,809	17,696,413	2,103,587	—	2.00	R9. 3.20	
平成11年度 公庫企業債	H12. 3.22	31,600,000	1,597,070	26,613,590	4,986,410	—	2.00	R10. 3.20	
平成11年度 公庫企業債	H12. 3.30	249,100,000	12,589,560	209,792,572	39,307,428	—	2.00	R10. 3.20	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度公庫企業債	H12. 3.30	9,600,000	485,186	8,085,142	1,514,858	—	2.00	R10. 3.20	
平成11年度公庫企業債	H12. 3.30	2,300,000	116,242	1,937,066	362,934	—	2.00	R10. 3.20	
平成12年度公庫企業債	H13. 3.29	85,000,000	4,134,465	67,744,145	17,255,855	—	1.70	R11. 3.20	
平成13年度公庫企業債	H14. 3.22	2,500,000	122,649	1,844,841	655,159	—	2.20	R12. 3.20	
平成20年度公庫借換債	H21. 3.25	40,000,000	2,174,021	30,949,028	9,050,972	—	1.60	R11. 3.20	
平成24年度機構企業債	H25. 3.26	72,000,000	3,417,369	22,949,967	49,050,033	—	1.40	R20. 3.20	
平成27年度機構企業債	H28. 3.30	3,700,000	245,680	981,248	2,718,752	—	0.10	R18. 3.20	
平成28年度機構企業債	H29. 3.23	8,100,000	231,428	694,304	7,405,696	—	0.60	R39. 3.20	
平成28年度機構企業債	H29. 3.23	37,800,000	1,080,000	3,240,000	34,560,000	—	0.60	R39. 3.20	
平成29年度機構企業債	H29. 3.23	6,000,000	857,142	6,000,000	0	—	0.01	R 7. 3.20	
平成29年度機構企業債	H30. 3.26	3,100,000	258,332	516,680	2,583,320	—	0.20	R17. 3.20	
平成29年度機構企業債	H30. 3.26	80,400,000	2,297,142	4,594,314	75,805,686	—	0.50	R40. 3.20	
平成30年度機構企業債	H31. 3.25	62,400,000	5,200,000	5,200,000	57,200,000	—	0.20	R18. 3.20	
令和元年度機構企業債	R2. 3.26	100,800,000	0	0	100,800,000	—	0.06	R19. 3.20	
令和元年度機構企業債	R2. 3.26	60,500,000	0	0	60,500,000	—	0.05	R18. 3.20	
令和2年度機構企業債	R3. 3.25	27,000,000	0	0	27,000,000	—	0.50	R33. 3.20	
令和3年度機構企業債	R4. 3.24	48,700,000	1,484,838	4,423,569	44,276,431	—	0.70	R34. 3.20	
令和4年度機構企業債	R5. 3.23	31,400,000	873,189	1,735,137	29,664,863	—	1.30	R35. 3.20	
令和4年度機構企業債	R5. 3.23	32,100,000	1,903,499	3,791,861	28,308,139	—	0.80	R21. 3.20	
令和5年度機構企業債	R6. 3.25	65,300,000	1,765,125	1,765,125	63,534,875	—	1.40	R36. 3.20	
令和6年度機構企業債	R7. 3.27	18,000,000	0	0	18,000,000	—	2.00	R37. 3.20	
小計		1,664,900,000	72,163,486	944,975,208	719,924,792				
平成27年度公営企業会計適用債	H28. 5.24	1,100,000	123,689	975,812	124,188	—	0.40	R 8. 3.25	
平成28年度公営企業会計適用債	H29. 3.27	1,800,000	202,387	1,391,574	408,426	—	0.60	R 9. 3.25	
令和6年度銀行等引受企業債	R7. 3.27	4,600,000	0	0	4,600,000	—	1.88	R37. 3.25	
小計		7,500,000	326,076	2,367,386	5,132,614				
合計		3,262,200,000	150,458,091	2,201,539,269	1,060,660,731				

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法によっている。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ハ 退職手当引当金

退職手当組合特別負担金を一般会計で負担しているため、計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は187,337,042円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

職員の6月分期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として7,654,221円を支出するため、4,624,000円を取り崩した。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。